

学会賞講演 (2014年度東京大会)

## グローバル化の中のナショナリズム

### Nationalism in the Globalizing World

講演 片岡寛光 (早稲田大学名誉教授)

司会 白鳥 浩 (法政大学大学院教授)

白鳥：片岡寛光先生に受賞記念講演を賜りたいと思います。片岡先生は永らく早稲田大学で教鞭を取られまして、私も行政学とは何たるかということ直に学ばせていただきましたが、未だにわからないというところもございます不肖の弟子の一人でございます。本日は多くの片岡先生のかつての学生さんたちもご参加いただいております。片岡先生は行政学会の理事長を務められました後、日本オンブズマン学会の理事長も務められておりました。「オンブズマン」、「シティマネージャー」という言葉を日本にいち早く導入され、そして実践の中で行政の改革に力を尽くされたという功績をお持ちでいらっしゃいます。それでは、片岡先生よろしくお願ひ申し上げます。

片岡：白鳥先生ご紹介ありがとうございます。元早稲田大学の片岡と申します。本日は身に余る大きい学会賞をいただきまして、誠にありがとうございます。賞を頂戴したからには、受賞の名に恥じないように、老骨に鞭打ってなお一層精進するつもりでございます。よろしくお願ひいたします。

本日お話し申し上げるテーマは、「グローバル化の中のナショナリズム」ということございまして、私は未だかつてこのテーマについて論文を書いたこともなければ、お話をしたこともないのですけれども、せっかくだきましたこの機会に、このテーマに挑戦してみたいと思います。主としてお話し申し上げるのは、「グローバル化」ということでございます。グローバル化というのは、われわれの生活の中に深く浸透し、さらに進行している現象でございまして、どこか遠いところでおこっている話ではない、この現実には、われわれは否定することが出来ないものでございます。このグローバル化というのは、国際化、あるいはトランスナショナル化、場合によってはスーパーナショナル化というものと同時に進行しております、相互に混同されることが多いわけですが、概念としては明確に区別しなくてはな

らないわけでございます。

国際化、インターナショナル化というのは、国と国との関係でございまして、国を一つの点と例えれば、点と点との関係、これが国際化でございまして、実はこれは近代国家の当初から存在していた関係でございまして、例えば、外交、あるいは交易という形でそれは存在していたというわけです。

次にトランスナショナル化ですが、多国籍企業は国家を巻き込んで点と点を打ち抜き、そして、線になった状態であるというように考えることができるわけでございます。19世紀にこの現象は一時現れますけれども、われわれが言っておりますトランスナショナル化というものは、これは1960年代に起こった現象でございまして、そこに至るまでには永い抵抗が見られたわけですが、それが顕著になるのは1970年ということになります。その線の関係がたくさん増えまして、次に線と線とが横に繋がりました面を展開したのが、グローバル化であるというように比喩的には述べる事が出来る。われわれが、グローバル化と呼んでおりますものは、1990年代以降の現象でございまして、しかし、もちろんそこに至るまでには、それと結びつく永い過程があったわけでございます。

例えば、1962年、日本の当時の総理大臣、池田勇人はヨーロッパを歴訪いたしますけれども、ド・ゴール (Charles André Joseph Pierre-Marie de Gaulle)<sup>1</sup>に会った時ですね、ド・ゴールは池田勇人を捕えまして、「トランジェスターのセールスマン」と揶揄いたしました。ところが今日は、世界の大統領であり、総理大臣であり、トップセールスをするのが常態でありまして、トップセールスに失敗したリーダーは、リーダーの資格がないといわれるほどの状態であるわけですので、このように暫時進んできたわけでございます。

例えば、ハーバード大学の入江昭氏は、『Global Interdependence』<sup>2</sup>という本を編集し、昨年出された

のですが、そのなかにおける彼自身の論文のタイトルは、“The Making of a Transnational World”というものでございまして、しかしその論文のなかで彼が使っている概念は、インターナショナルリゼーションということでございまして、インターリージョナルとあるいは混同して使われることが多いと考えることができます。しかし、発展した段階は明確に区分しなければなりません。

近代国家というのは、元々どういうかたちで発展してきたのかと申しますと、これは世界中に存在する多くの民族、あるいは国民がその自立性とアイデンティティ、あるいはナショナリティというものを守りつつ、しかも共存していくシステムとして発達したものでございまして、この中にすでに今日のグローバル化がおこる原因が含まれている。と申しますのも、近代国家というのは、封建的な領邦国家のパローキアリズムを克服して形成されたものではございますけれども、同時に古代から中世に至る帝国が持っていました相対的な、自己完結的な普遍性というものを断念してつくられたものです。したがって、近代国家は自己完結的ではない、他の国家に依存するシステムを構成しなければならなかったわけございまして、その意味で国と国との関係で国際関係ということで、外交、それから公益というものが存在した。ヘーゲル的な考え方によりますと、この国家と社会が二分されるという前提にたちまして、外交と公益とは違うものというように思われますけれども、クラウゼヴィッツ (Carl Philipp Gottlieb von Clausewitz) が「戦争は内政の延長である」というように述べたことから考えますれば、これは、必ずしも最初から区別されたものではなく、何か一つのものになっていたのではないかと。例えば、ペリーが日本に来て要求したのは、日本の開国ということでございまして、そこではもはや外交と交易とが区分されていなかったというように考えることができるわけございまして。

このような前提でグローバルリゼーションというものは、1990年代以降に起こってくるわけございまして、それをもたらした原因というのは、皆さんご承知のように、通信・交通手段の革命があります。これによってまず、第一にもたらされたものがトランスナショナルリゼーションということでございまして、それに今日のIT革命というものが加わりまして、グローバルリゼーションになっていったというように考えることができるわけでございます。経済学的には、ネオ

リベラリズムに基づく市場主義ないしは、市場原理主義といわれますけれども、それによりこの世界的な経済活動というものが活発化した状態、これがグローバルリゼーションといわれるものでございまして、そこにおいては、ヒトとモノとカネと情報が国境を越えて大量に、そして迅速にかつ低廉に交流している状況であるというようにいうことが出来るわけございまして。そして、世界にはグローバリストといわれる人、あるいはグローバリーニと呼ばれる人がおりまして、この機を捉えて世界がこれからグローバリズム一色に塗りつぶされて、今日形成されてきた国家というものがその存在を薄くし、そしてやがては消滅するであろう、あるいは消滅しないまでもその意義は小さくなるというように主張しているわけございまして。

しかし、果たしてそのようになるかどうか、これは疑問のもたれるところございまして、例えばハーバード大学の国際政治学の教授、ジョセフ・ナイ (Joseph Samuel Nye, Jr) は人とか物、情報の交流というのは国家のルートを通じて行われているのであるから国際政治がそんなに大きく変わることはないと言っているわけですし、あるいは、オックスフォード大学の教授は、国家があることによって、国際化の影響、国際化と申しますかグローバルリゼーションの影響がやわらげて国民に伝わっているのだと言っております。それどころか、国家はグローバルリゼーションという機会を利用して逆に自分の相対的な地位を高めようとしているということは、これは否定できない事実でございまして、例えばTPPとかあるいは二国間の協定が、なぜいま積極的に結ばれようとしているのかと申しますと、それを利用して自分の国の経済の浮揚を図り、有利な条件を確保するためございまして、ある意味では国家がそれに大きな役割を果たしているというようにすらいうことができるわけございまして。グローバリストと呼ばれる人たちは、そうではなくて国家は消滅するであろうというように予測しているわけでございます。

もちろんこのグローバリストと呼ばれる人には二つの種類がありまして、一つは先ほどから申しておりますネオリベラリズムの立場に基づく人々と、もう一つはより穏健な彼らが使っている言葉では Embedded Liberalism、ここでは穏健なりベラリズムというように表現させていただきたいと思っております。ネオリベラリズムはもちろん、経済活動の活発化によって国家というのは相対的に地盤沈下してやがてはなくなるという

ことを予測しているわけです。その元々のルーツはハイエク (Friedrich August von Hayek), あるいはフォン・ミーゼス (Ludwig Heinrich Edler von Mises) というような戦間期の思想の復活でございまして、その思想の復活がレーガノミクスあるいはサッチャリズムという形で行われ、そしてそれが現在に継承されているというように考えることができる。他方、穏健なりベラリズムは、ケインズ (John Maynard Keynes) の思想, あるいはカール・ポランニー (Karl Polanyi), あるいはカール・マンハイム (Karl Mannheim) の思想の系統を受けておりまして、国家というものを復活させなければならない。あるいは公共性を復活させなければならない。そのためには例えば公共財の理論というものが大切であるというように主張するわけですが、しかし、国家を相対的に無視している点においては両方とも同じ立場に立つわけでございます。そして、これらのグローバリストと呼ばれる人たちが国家のシステムに代わって今の世界は何によって運営されているのかというように主張しているのかと申しますと、グローバルガバナンスというものによって世界は管理されているというわけです。ジェームズ・ロゼノー (James Rosenau) によりますと、グローバルガバナンスというのは、政府なきガバナンスであり、リーダーなき世界であると主張されるわけです。

リーダーなきというの、例えばどういうことかと申しますと、国連には歴代優れたリーダーシップを発揮したと思われるリーダーがいるわけですが、しかし、そのリーダーは各国の存在によってその役割を制約されている。その中でしかリーダーシップを発揮できなかったという意味でございまして。例えば初代のリー事務総長 (Trygve Halvdan Lie) は国連軍の創設を提案いたしまして、これはソ連に潰されたといいますが、アメリカもそれに対しては快く思っていなかった。アメリカはアメリカの軍隊をもってすることと申しまして、事務総長を辞任することになります。ガリ事務総長 (Boutros Boutros-Ghali) というのは、今より三代前に居りましたが、この人は再選を希望しましたがアメリカがエジプトのデモについて、中東寄りのあいつはダメだということで、OKを出さないで再選を辞退ということになります。今の前のアナン事務総長 (Kofi Atta Annan) はグローバルコンパクトというものを作りまして、世界の多国籍企業について、ある一定の合意をするよう

に提案したわけですが、しかし、それに強制力を持たせることはできなかったという意味において、やはり本当のリーダーシップを発揮できなかった。そういう意味においてグローバルなガバナンスはリーダーなきガバナンスであるということになるわけです。

それでは、どのようにしてグローバルガバナンスが運営されているかと申しますと、その主体には二つのものがあります。先ずは国際レジームと呼ばれるものと、もう一つはグローバル市民社会と呼ばれるものがあります。この二つが重なってグローバルガバナンスが運営されているといわれるわけですが、国際ガバナンスというのは、名をみただけでわかりますように、つまり既に国家の影が表れているんですね。グローバルガバナンスではなくて、国際レジームというものになりますから、国家間の影がそこに既に存在しているということと申します。

実際に国際レジームというものを運営するのは誰かといいますが、国連の事務局および国連に類似する国際機関がその中核にあたるわけです。皆さんすでにご承知のことと思いますが、国際連合の憲章をみますと、その第100条に事務総長以下国連の職員は、いかなる国からも指令を受けたり、あるいは指令を求めたりしてはならないというように規定されているわけですから、事務総長以下の国連の機関あるいはそれに準ずる国際機関の職員は、いわゆる故郷をもたない、ディアスポラのテクノクラートということになります。そこではしたがってテクノクラートの支配が行われる。不思議なことに国内的にテクノクラートの支配が増えますと批判が起るのですけれども、グローバリストと呼ばれる人たちは、それを大歓迎してそれに対する批判は一つもしていないという奇妙な現象が起こっています。もちろん国連の機関、ないしは国際機関でありますから国連の安全保障理事会、社会保障理事会、および人権理事会の統率をそれぞれ受けられますけれども、実はその間の相互調整はない。というのは意思決定の仕組みは全然違うのですから相互調整の仕様がなくて、これも国内的には相互調整がないことには非常にマイナス面として批判の対象になりますけれども、国際レジームについてはその相互調整がないことが別に批判の対象になっていないという奇妙な現象がございまして。

もちろん国際機関ですからそれだけではなくて、その周辺に多くのNGOが集まってまいります。そしてもちろん国家のあるいは国家のなかの企業、多国籍企

業と言われる企業がその周辺に集まってきて問題の解決をはかるわけですが、国連が指定しておりますNGOには三つの種類がございまして、一つは「総合」といわれるもの、それから「専門」と呼ばれるもの、単に「登録」されているだけのものがございまして。全体でいま4000ちょっと欠ける程度のものでございまして、この総合というものに分類されております国際NGOは国際レジームの会合に出席いたしまして意見を述べる事が出来る。専門と呼ばれる部類は、意見だけを述べる事が出来る。登録は意見を述べる事が出来なければ会合に出席することもできませんけれども彼らの仕事は何かと申しますと、「総合」ないし「専門」に分類されているNGOのいわゆる下請けとして、すでにきまった政策のデリバリーを行っているのが彼らの仕事であります。これは各国に組織を持っておりまして、国際的なNGOというもののその本部が置かれている国において、法人格を取得していなければ、お金を集めることもできなければ、活動もすることもできないのでございまして、いずれにしても国際的なINGOといいたしても国家との関連というは避けて通ることが出来ないわけでございます。

そして、INGOを含めました国際機関というのが為しうことは何かというと、これは世界的な情報を集めまして報告書を提出し、時には標準を設定する。世界標準というものを設定し、世界的な規制をするわけです。例えば、WTOというのは紛争を調停する権限を持っておりまして、ILOは道徳的な価値に訴えて企業の遵守を求めることができる国際機関です。多くのINGOその他の団体は、そういう権限は全く持っていないわけでございます。

先ほどから申しておりますように、彼らの仕事は何かというと、既に決まった政策のデリバリーというものをやっている役割でございます。去る3月に横浜で気候変動に関する政府間パネルというものが開かれました。ICPPと申しますけれども、三つの問題分野が指摘されました。一つは洪水による被害、一つは熱関連死の問題、三つめは食糧不足による栄養失調の問題であります。これについて専門家たちによる一つの意見の一致をみたと思われがちでございますが、決して意見の一致を見たわけではございません。意見はそのまま分かれたままであって、先ずその三つの分野について必要な対策というものを調査しているわけでありまして。その対策というのが、各国が行う事が出来る対策に限られています。例えば、洪水によって国が沈

没する被害を受ける国が南太平洋にたくさんございすけれども、キリバスという国はすでにオーストラリアおよびニュージーランドと移民の交渉に入っておりまして、もしもそれが実現しない場合には、10万人を収容できる海上都市を建設するという計画もつくっているわけでございます。ですから、国際機関が何かしてくれるということではなくて、それはやはり国家が支え、あるいは自前でやっていかなければならないわけでございます。

国際化が問題ということを解決するためには、公共財の供給ということが大事であるということはいまでもないわけです。けれども、この公共財の供給は、場合によってはINGOや国連の機関が供給することが出来ます。しかし、それに必要な多額の資金を調達することはなかなか出来ないわけございまして、それは国家に依存しなくてはならない。国家はみずからの国民のために提供する公共財の波及効果として、国際社会に貢献するということがございまして、また、必要とされる国に対して、ある種の公共財を提供することもございまして。ところが、サミュエルソンの経済学で公共財とはどういうものかといいますと、消費の不可分性、ある人が消費したからといってほかの人の消費が妨げられるわけでもない。これは非競争性と申しますが、したがって代金を支払わない人に対して利益を享受することを拒否することは出来ないという性質をもっておりますから、放っておけば、公共財にはフリーライダー、ただ乗り様が発生いたします。ただ乗り様を排除するためには、どうしても国家の権力というものが必要です。

ところが、国際的に提供することのできる財、あるいはその波及効果であるとしても、直接の効果であるとしても、その財の便益というものは当該国にとっては、非常に遠いものとしか考えられないというわけございまして、なかなかそういう類の公共財を供給する熱意が沸いてこないことになります。

公共財というのは、ナショナリズムがあるからこそ、フリーライダーの問題を克服し、必要な資金を調達することが出来るようになるというような理論が最近活字になって提示されております。なぜかと申しますと、ナショナリズムというのは、例えば共通の言語によると神話、説話、物語をもっておりまして、それによって人々の心の中に、ある共通の価値観、ある共通の世界観、あるいは共通の選考のパターンを植えている。それに訴えることの出来る物語を形成する

ことの出来る政府が、はじめて公共財を供給するに必要な意思の統一をもたらすことが出来るわけです。残念なことに国際社会には、そういう役割を果たしうる共通の価値観が存在しません。その人はそこまで述べているわけではなくて、国家の公共財が供給されるためには、ナショナリズムによってやるしかないというようにしかいっておりませんけれども、それを私が拡張解釈をいたしますと、どうも国際社会にはそれに共通するものが存在しない。存在するものがあるとすれば、子どもの童話、共通の童話というものがあります。あるいは共通の宗教があります。そういうものによって、ある種の共通の基盤はあるかもしれませんけれども、それが公共財を生み出すのに必要な合意を形成するほどのものになりうるかとすると、ちょっとそれに事欠けるのではないかということで、このような形でなかなか国際的な問題、グローバルな問題を解決するといっても、国家なしには解決することが出来ない。それがわれわれの現状であるというように理解することが出来るのではないかと思います。

しからは、今までのナショナリズムがそのままの形でいいかと申しますと、ナショナリズムというのは、「我」と「彼」、彼我を区別して、自分たちだけで自分たちの運命を改善し、より良い生活をしようとする運動でありますから、これがそのまま続いただけでは、国際的な公共財を供給する力にはならないというように考えられますので、やはり、ナショナリズムもこれにしたがって変わっていかなければならないものであろうと考えられます。

皆さんご承知のオルテガ・イ・ガゼー (José Ortega y Gasset) というスペインの社会学者にして哲学者がおりますが、ガゼーはナショナリズムというものは、言語の統一でも、血縁関係でもあるいは地縁関係でもない、それは一緒に何かをしようとする呼びかけであるといっているわけです。彼はもちろん戦間期の学者でございますから、戦間期にそういうことを主張しているわけですが、この「何かを一緒にしようよ」という呼びかけは、単にわれわれの仲間に対してのみならず、その周辺にあるひとびとあるいはより遠いところでもわれわれと何らかの形で関係が繋がっている人々に対する呼びかけでなければなりませんね。こういう呼びかけによって、ナショナリズム自体も性格を変えていかなければならないと主張しているわけです。かつて、クリントンの時に労働大臣を務めたカリフォルニア大学バークレー校のロバート・ライシュ

(Robert Bernard Reich) も、各国が別々に持っているナショナリズムが何らかの形で修正されなければ、新しい世界は実現しないと主張しています。確かに口でナショナリズムは変わらなければならないというのは、簡単なことで、本当にナショナリズムが変わっていくためには、何かもっとより確固とした気概がそこに必要になってくると思われるわけでございます。

デビット・ミラー (David Leslie Miller) というオックスフォード大学の政治哲学の先生ですが、彼はナショナリズム概念にある提案をしています。彼の提案は二つの段階にわかれます。第一の段階はかつて、ビバリッジ報告がナショナルミニマムというものを提示し、日本では美濃部都政の時代にしきりに唱えられたシビルミニマムという考え方がございます。これと同じようなコスモポリタンのミニマムの提案です。各国一律になりますから各国の国の状況やおかれている社会の状況が異なるわけですから、コスモポリタンがミニマムになって、各国の特殊事情を考慮に入れたグローバルミニマムというものを設定する。そして、各国はそれぞれが経済成長するにつれて、発展途上国に及ぼした迷惑の度合いに従って結果責任を負い、それに応じて賠償しなければならないということ を主張しているわけです。このミラー教授の提案というのはまったく意味がない。意味がないというのは、それではどこの国がどこの国に対してどれくらい迷惑をかけたかということ を評価できるか、評価できるか、あるいは算定できるかといいますと、そんなことは出来るわけがない。全く現実性がない。ないだけではなくて彼の負うべきとした結果責任というのは、ネオリベラリズムの主張する最も重要なポイントですけれども、私は非科学的な問題、もはや取り返しのつかない問題についていかに結果責任を負っても意味がない、いま日本では不祥事があると、禿げたおじさんが頭をペコリとテレビの前でさげるとというのが日常茶飯事になっておりますけれども、あんなことは何の意味もない。結果が生じる前に、そういう結果が生じないような行動をするように行動の規範をつくるということは、J.S.ミル (John Stuart Mill) の時代から強調されてきたこととございまして、ただ残念なことに最近あまり重要視されていない問題である。この行動の規律こそ大事であるというように私は考えているわけでございます。

この問題は同時に、目的を事前に設定いたしましてそれを最適に実現する手段を選択すればいいのだとい

う考え方を結びついてくるのでございますが、ガンジー (Mohandas Karamchand Gandhi) は目的が最初からあるというのはおかしい、そこには手段があるだけで手段をあれこれと考えているうちに目的が定まってくるのだから、目的を事前に設定してからその手段を考えるというのでは駄目だということを言っております。これは『バガバット・ギター』というヒンズー教の経典からガンジーが得た教訓でありまして、この経典には先ず行為をしなさいとありまして、行為をすること自体が大切なのだということ書かれております。従来の考え方ではいけないわけでありませうけれども、そういうことをいってネオリベリズムの考え方一本槍で新しいグローバル化した状況にわれわれが対応しうるかという、必ずしもそうではないと思えます。人の中には、人間の価値観というものには実際にグローバル化の影響にさらされていることによって自然にコスモポリタンのものになるという人と、いや、やはりきちんとした人間教育を受け道徳観を植えつけていなければその人がコスモポリタンの価値観を持つことが出来ないだろうという主張もございませう。そのどちらが正しいかはわかりませうけれども、人によって同じ教育を受けたけれどもコスモポリタンの人となりとナショナリストになる人というわけです。ですから、いまのような社会状況でもグローバリストになる人もいれば、逆にこの前のEUの選挙でみられたように国粹的になる人もいるわけです。EUももういらぬよというような主張もあるわけございませう、人によってどのような反応がそこから出てくるかということは、これは全く予測することができないものです。

最後に、マーガレット・ミード (Margaret Mead)<sup>3</sup> という人の考え方をご紹介します。ミードによれば「現代は後輩社会である」というようにいうわけございませう。後輩とは腐敗している荒廃ではなくて、先輩・後輩の「後輩社会」です。すなわち、「後輩のしていることを見習え」ということに耳を傾けなければこれからの社会がどのような方向に流れていくかということとはわからない時代であるというように彼女はいつているわけです。一番古いのは、先輩社会といひまして、先輩のいつていることを聞いていれば間違いの起らない社会である、これをディーヴィッド・リースマン (David Riesman) 流に申しますと、「伝統指向型」の人間がうまれてくる社会、そしてその次にくるのは「同輩社会」です。同じ世代を行為規範として自らの行為の基準とするという社会で、これはリースマ

ンの考えでいえば「自己指向的」な inner directed な人間の社会になります。その次にリースマンがいつているのは「他人指向型」の社会で、あるいはウィリアム・H・ホワイト (William H Whyte) によりますと「組織人の社会」ということになりませう、それでは「後輩社会」がどうなるのかといひませう、「後輩社会」のなかにはリースマンのいつ「他人指向型」が入っておりますが、さらにそれよりも消極的に自己否定的になって他者との関わりを拒絶する世代、これが現在の若者の世代であるといえるわけです。何しろ志向が消極的であるわけです。その原因はなにかということを探れば、これはやはりコンピューター時代に遡るわけございませう、今の若者はサイバー空間の中でいろんなことをし、いろんなものを経験し、あるいはゲームをしているわけです。その結果、人とわざわざ接触する必要はない、それで内向き志向になる。それと同時に、ゲームの中でいくら負けても自分が癪にさわるだけでお金は払わなくてもいい、危険はない。だからゲームの中でエキサイトして現実社会でエキサイトする経験をさけるという危険回避をいつている。最近のテレビで、今の若者は自動制御付きのブレーキであるというような定義、これは危険に直面しますと自然に止まってしまう。自然に腰が引けてそれ以上は行かない、それが若者の心境であるというようにいつております。このことから申しますと、今の「後輩社会」、若い人の社会というもの、現代を先取りしているわけです。しかし、これに頼ってだけいたのでは、今のグローバル化した社会の中で、新しい方向を模索していく、よりよいナショナリズムの方向を模索していくということが、なかなか困難なのではないかというように想像されるわけございませう、そこにわれわれ老人も出る機会が少しはあるのではないかなというように思ひませう。これをもちまして私のお話とさせていただきます。どうもありがとうございます。白鳥：片岡先生ありがとうございます。本日は会場に先生の影響を受けた、あるいは教えを受けたり、あるいは学会、書物等で影響を受けた方が大勢ご来場されていらっしやいます。せっかくでございますから、どなたか片岡先生にご質問がある方は挙手をいただきまして、自らの所属を述べてからご質問いただければと存じます。それでは行政学会の理事長をされておりました縣先生お願いいたします。

縣：どうも有難うございませう。今日のお話を伺って、一番心に残りましたことの一つは、「強制力」と

ということが全体の中でどういう影響を持つのか、強制力が及ぶところと及ばないところでの違いは何か、これを明確にされたことです。必要なところにどのような主体がどれだけの強制力を及ぼせるのか、それによって問題を解決したらどのような違いが生ずるのか、という点を教えて頂きました。厚く御礼申し上げます。そのうえで伺いますと、日本にとって、日本という国が持っている強制力以上の主体を求めますと、対外的な条約であるとか、国際機関としての国連、分野ごとの国際機構がございます。このアジアで、ある程度グローバルに見た場合の地域としてのアジアで、日本が強制力を主張するのではなく、共通の強制力を以て何らかの秩序を得たいと考えました時に、先生はどのようにしたらよいとお考えになられますでしょうか。

片岡：大変難しい問題になりますけれども、先ず前の質問について、お話の中でお話しそびれたことが、トービン税という税の提言があるのですが、トービンというのはジェームズ・トービン（James Tobin）アメリカの有名な経済学者で、ホットマネーいわゆるヘッジファンドなどがお金を動かして投機をするために相場が安定しない、そのため国家が危機に陥いるということがあります。その投機マネーを抑えるために0.5%の課税をしろ、というように提案をいたしました。しかし、これが実現していないのは、これはすべての国がその租税を徴収しなければ意味がない、租税を徴収することによって、例えば南北の格差の解消のために利用するというメリットがあるのですけれども、しかしこれは強制力がなければ実施することができないということでございまして、強制力というのは国にしかなく、国際的な条約とか取り決めについては、いやな国はそれから離脱することが出来るという原則でございまして、すべての国を国際的な機関によって拘束することが出来ない。それはむしろ国家間の了解がなければできないわけですが、現在国連にあります193か国の了解を得るといことはおそらく難しいのではないかと考えています。それについても一つ指摘させていただければ、例えば、スペインやギリシャの国家破産という問題がありました、なぜ破産がおこったか皆さんはおわかりでしょうか。これは、課税をする権限は別にあるんですけれども、貨幣を鑄造し紙幣を発行するということは、国家として必要な権力、主権のなかの一部を行使しているものをユーロに移管してしまいました。したがって、スペインやギリシャは、財政政策は行うこと

は出来るが、それに伴う金融の調整は出来ない、権限を放棄してしまったというちぐはぐな主権行使がおこっているわけです。

原則的には財政政策と金融政策の二つの権限を保持している限りは国家には破産はない。しかし、デトロイトや北海道の夕張は破産しましたね。これはもともと貨幣を鑄造する権限を持っていなかったから破綻するわけですし、本来それを持っていれば問題は生じないことというように通常考えられております。日本はGDPの二倍の負債を抱えておりますけれども、ギリシャやスペインの負債はそんな多額にはのぼっていない。それにもかかわらずなぜ破綻したかといいますと、本来国家として持っているべき権限をユーロに移管してしまったがゆえである。というように基本的に考えることが出来る。もちろん国債を処分したのは外国人が多くて、外国人が勝手に売っちゃったという安易な説明がありますけれども、そうではなくて基本的にはこの通貨発行権というものを放棄してしまったということにあるということですね。それを考えますと、国際的に強制力のないかたちで基準をのませるといことは、非常に難しい問題でございましてちょっと現実的には考えられない。

確かに今、各国はお互いに協調する方向にある。私は最初に申しましたけれど、各国が自立してグローバル化を保ちながら、お互いに共存するシステムが近代国家のシステムであるとする、国家相互の間には協調関係が存在しなければいけないということは事実でありますけれども、しかしそれは誰も保障することができないというわけでございまして、それが私の回答でございまして。

白鳥：ありがとうございます。まだ時間に余裕がございますので、せっかくの機会でございますので、研究室の皆様の中へご質問のあるかたはいらっしゃいますでしょうか。では、風間先生お願いします。

風間：同志社大学の風間でございます。非常に懐かしく先生の授業を聞いているような気分でお話を聞かせていただきました。ありがとうございます。大学時代、私は先生の『行政国家』<sup>4</sup>という本を、非常に難しい本でしたので、ゼミのみんなでどういう意味なんだろうと、いろいろ勉強したことを思い出しました。一つ質問ですが、現代のグローバル化という状況のなかで、先生があの時書かれた『行政国家』が国家と社会自同化という大きな動きに対して、このグローバル化という現象がどのくらい影響するのかということにつ

いて教えていただければと思います。

片岡：非常に難しい問題でございますけれども、私はグローバル化を運営するものの主体として、国家を抜きにしては考えられない。事実、グローバリストという人たちがいるグローバルガバナンスというものを、国家を抜きにしては運営できないというわけです。ですから国家はますます大きな役割を果たすということにグローバル化のパラドックスというものがあまして、グローバル化が進行すれば進行するほど国家の役割が大きくなるだろうと。特に私は『行政国家』で強調したかったのは、近代市民社会においては、国家と社会というのは二元して考えたのだけれども、行政国家というのはもはやその二元論が成り立たない時代と考えているわけですが、今のこのグローバルイゼーションというのは国際的にも外交と通商というのは分けられるのではなくて、これらが一つの形で展開しているというように考えまして、その意味では行政国家の存在とグローバル化というのは矛盾しないものであるというように私は考えております。

白鳥：片岡先生ありがとうございます。もっと片岡先生の講義を聞いてみたい気分になるわけですが、時間がまいりました。私、片岡先生のお話を拝聴いたしまして、90年代にオスロに行っていたときのことを思い出しました。オスロにいたときにIPSA（世界政治学会）の事務局がちょうどオスロにございまして、フランシスコ・ヒェルベルグ（Francesco Kjellberg）という教授が事務局長をやっていたわけですが、毎週世界からいろんな学者が来るのです。それこそチャールズ・リンドブロム（Charles Edward Lindbloom）であったり、ロバート・ダール（Robert Alan Dahl）であったりという先生方が毎週講義をしていたわけです。そのときに我々はもちろんリンドブロムやダールという名前は知っています。例えばダールのポリアーキーであったりですね。非常に有名な方だったので、おそらくその時の私としては、彼らはポリアーキーで終わっていて今勉強することは何もないだろうと思っていたのですが、その時にダールやリンドブロムのお話を改めて聞くと、ダールやリンドブロムは進歩しているんですね。新しいインフォメーションが入って新しくなっている。私、大学を出まして、私も生意気にも一端の大学教員の面をしてここに立っているわけですが、先生のお話はもう既に学んだと思っておりましたが、またこういう新しい機会に片岡先生のお話を伺いますと、ダールやリンドブ

ロムのお話を聞いた時と同じ印象を受けたわけです。大学時代の授業から片岡先生は研究者としてさらにそれから進化しているというか、まだ学ぶことがいっぱいあった、もっともっと自分もやらなければいけないというような自分の位置を確認することが出来ました。特にガバナンス論については私も最近勉強することがありまして、片岡先生の本を読んでいるんですけども、新たな視点を頂きました。片岡先生がおっしゃったように、私も学部時代に片岡先生の『行政国家』という本を読みまして、ああなるほどそうかということによってその当時は納得したわけですが、今日また改めてお話を伺いますと、行政国家論からあるいは行政社会論へ、あるいはその二つをブリッジするようなグローバルガバナンスの視点ということをすでに持ちでいらっしやっただということに再度気づかされた感じがございました。

先ほど先生がおっしゃったグローバル化のパラドックスといったときに参加している学生たちがペンを走らせたのを私は見逃さなかったのですが、なるほど今グローバル化の中のナショナリズム、グローバル化していけばいくほど国家が重要になっていくというのを、先生が先ほど述べていらっしやっようなEUの事例をみても、われわれ改めて勉強することができたということでございます。

全体のテーマとしても今回の東京大会は「国際と国内の相克」という共通タイトルをつけておりまして、こういったなかでも片岡先生の本日のご講演は、われわれ後進のものが多くを学ぶことができた。まさに更新の研究者全体に大きな影響をいまでも及ぼし続ける関係でいらっしやっただということに再度認識できたということだけでも大きな収穫だったと思います。

それでは聴衆の皆様、ご講演を賜りました片岡先生に大きな拍手をもちまして講演を示させていただきます。ありがとうございました。

（文責：佐賀香織）

\* 2014年度東京大会（2014年5月31日、東洋大学）の学会賞記念講演の内容に基づいています。

#### 注

- 1 1962年当時は、フランス共和国第18代大統領を務めていた。
- 2 General editor Iriye Akira "Global Interdependence: The world After 1945" Harvard University
- 3 アメリカ合衆国の文化人類学者。Genderという言葉に「社会的・文化的性」という意味でのジェンダー研究を行った先駆者。
- 4 片岡寛光『行政国家』早稲田大学出版部、1976年。